

朝鮮半島情勢と朝・日関係の今後

はじめに――2

朝鮮半島情勢の変化と安倍政権／浅井基文――4

平壤宣言4年と今後の朝・日関係／金明守――22

資料「朝・日関係年表」――42

はじめに

現在、朝鮮民主主義人民共和国と日本の関係は「最悪の状態」だと言われている。その状態を作り出したのは日本だ。この数年日本は、米国との軍事同盟を強め、朝鮮に対する軍事的・経済的圧力をかけ続けている。また日本のマスコミは、「北朝鮮の脅威」を意図的に煽ることによって、日本人の中に歪んだ「朝鮮像」を植えつけてきた。そして、「北朝鮮の脅威」を声高に叫ぶことにより、日本は戦争のできる「普通の国」への準備を着々と進めてきた。教育基本法の改悪、防衛庁の省への昇格、共謀罪の画策はその端的な現われだ。さらに、朝鮮に対する軍事的・経済的圧力は、在日朝鮮人に対するきわめて不当な弾圧という形になって現れている。

このような状況の中で在日朝鮮社会科学者協会（社協）は、朝・日関係の現在と今後をどのように捉え行動していくべきなのかをテーマに、特別講演会「朝鮮半島情勢と朝・日関係の今後」を昨年11月18日に開催した。特別講演会では、広島市立大学広島平和研究所の浅井基文所長が「朝鮮半島情勢の変化と安倍政権」というタイトルで、総聯中央本部の金明守参事が『朝・日平壤宣言』4年と朝・日関係の今後」というタイトルで講演を行った。

このブックレットは、特別講演会での二つの講演をまとめたものである。浅井所長は、朝

鮮半島問題に関する関係各国のアプローチを軸に現情勢を概説、とくに米国の先制攻撃戦略が朝鮮に警戒感を高めさせている最大の理由だと指摘、さらに、拉致問題、核問題を利用して「北朝鮮脅威論」を演出する安倍政権の対朝鮮半島政策の「幼稚さと危うさ」について言及した。

金参事は宣言発表後4年間を振り返りながら、「北朝鮮制裁」によって自ら対話の道を閉ざした日本政府を厳しく批判しながら、在日朝鮮人に対する弾圧が日増しにエスカレートしている状況に憂慮を示した。

朝・日関係をはじめとする朝鮮問題の本質を理解するうえで、このブックレットが一助となれば幸いである。

朝鮮半島情勢の変化と安倍政権

広島平和研究所所長 浅井基文

(はじめに)

私はいわゆる朝鮮問題の専門家ではなく、日本の政治外交のあり方、あるいは国際関係を見るという視点の中で朝鮮問題が重要な位置を占めるということで、国際関係の中の朝鮮半島、日本の外交における朝鮮半島、という兼ね合いで見ている者であります。

最初に今日のお話しの内容の構成からお話します。

まず、アメリカですが、今回の中間選挙においてブッシュ大統領の共和党が大敗したことを受けて、今後、ブッシュ政権の対朝鮮、対アジア政策がどのように変わっていくのか、今の段階では判断材料があまりにも足りないため、その点には立ち入りません。これまでのブッシュ政権の対朝鮮半島政策に焦点をあてて見ていきたいと思っています。

アメリカは、彼らにとつて気にくわない存在に「ならず者国家」、「圧政国家」というレッテルを貼ることによって体制交代させる、あるいはその国家を潰すという戦略をとってきた。その点を端的にあらわすものが先制攻撃戦略であり、朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国）を圧殺するためには、共和国との間で行った合意についても平気で覆す。その点を「ア

メリカの先制攻撃戦略」「合意前提条件の覆し」として取り上げます。

次に中国、韓国、ロシアの場合は、共和国を追いつめることが最悪の事態を招き、その結果は、共和国を取り囲むすべての周辺国にとって耐え難い結果、被害をもたらすので、そういう事態を招かないために共和国を追いつめないようにする、という立場をとっていると思います。中国、韓国、ロシアがもつとも重視するのは外交、対話による問題解決であり、それが具体的には六者協議ということで、「六者協議」の中でお話します。

三番目が共和国の基本姿勢です。アメリカは何らかの機会を探して共和国、あるいは金正日体制を潰そうとしている。したがって共和国としては、それに対抗して国家としての存続を全うすることが至上命題になる。そのために、あらゆるとり得る手段を講ずるという発想になっているのだらうと思います。そうしたことから、たとえば核開発問題が出てまいりますし、アメリカが共和国を潰さない、ということを確保するためにもつとも重要なのは米朝対話であると考えていると思います。しかし、このテーマについては、皆様がよくご認識のことですので、今日のお話では立ち入りません。

最後に日本ですが、2002年の平壤宣言にもかかわらず、その平壤宣言における合意内容の優先順位を覆して、拉致問題、核問題を利用して「北朝鮮脅威論」を国内的に演出することによって、日米軍事一体化路線、日米軍事同盟の変質強化を合理化、正当化しようとする方向性を追求しております。そうしたことから、「平壤宣言と安倍政権」という問題につ

なあります。

1. アメリカの先制攻撃戦略

まずアメリカの先制攻撃戦略というものがどういうものであるかという問題です。私が見るところ、私が仮に共和国にいる人間だとしたならば、アメリカの先制攻撃戦略というのは、本当に身の毛がよだつほどの内容のものであると考えざるを得ません。共和国の立場に立つて、アメリカの戦略を見たらどのように物事が映るのか、見えるのかという視点を私たちが持つならば、世の中がかなり違った情景に見えてくるはずであるということがお分かりいただけると思います。

アメリカは、2001年の9・11事件以来、旧ソ連に代わる脅威として、「恐怖という目に見えない脅威」、あるいは「新しい捉えどころのない敵」という形で脅威を設定しました。要するに、アメリカが主観的に恐怖を感じる相手はすべて脅威であると規定するわけです。こうした「目に見えない脅威」という規定の仕方は、お化けをもって敵とするという考え方と同じであります。「お化け」というのは非常に主観的な産物でして、アメリカが恐怖を感じる相手は全部脅威と見なしてしまふ。そうしますと、世界貿易センターを襲撃したテロリストも脅威になりますし、あるいは核兵器を含む大量破壊兵器等の開発を急いでいるとアメリカ

が断定する、例えば共和国、イラン、その前にはイラクがあったわけですが、そういう国々は「ならず者国家」、「圧政国家」として脅威の中に組み込まれてしまふ。さらにいえば、将来的にアメリカに対抗する実力を身につけるだろう、したがってアメリカにとって将来的に恐怖を感じる可能性のある存在として台頭する中国、あるいはロシアも脅威に組み込まれるということになってまいります。ですから、ブッシュ政権の下での脅威とは、非常にさまざまなゴツタ煮の内容を持っていて、要はブッシュ政権が恐怖を感じる相手はすべて脅威ということになります。

ただし、この点は軍事を専門にされる方にとっては常識的なことでありますが、ブッシュ政権の脅威認識というものは非常にばかげた考え方です。といいますのは、脅威という概念は、軍事的には明確な定義があるわけでして、AとBという国があった場合に、BがAに対して攻撃する能力、意思を兼ね備えた場合、はじめてそれがAに対する脅威として定義されます。つまり、能力と意思、この二つが合わさった場合にのみ脅威というものが成立するというのが古典的理解です。

共和国にそくしていえば、共和国が核ミサイルを持てば、それが能力ということになります。そして、例えば日本、アメリカをその核ミサイルで攻撃する意思を持つ場合、はじめて共和国は日本、アメリカにとって脅威であるということになるわけです。ところが共和国の場合、能力という点では、兼ね備えるべく必死の努力をしておりますが、しかし仮にその能

力を持つに至ったとしても、はたしてその能力をもってアメリカ、あるいは日本に対して攻撃を仕掛ける意思を持つかどうかとなりますと、それはまったくありえないということが容易に分かるわけであります。なぜかといえば、仮に共和国がそういうことをやれば、次の瞬間にはアメリカの大量報復攻撃を受けることによって、地上から抹殺されるということは誰もが理解できることであります。ですから共和国が脅威でないことは明白であると言わなければならない。

ところが、アメリカは自分が勝手に作り出した脅威概念を前提にして、物事を先に進めていきます。つまり、恐怖を感じさせる相手はいつどこで何を仕掛けるかわからないので、それにいかに対処するのが有効かという発想になります。そうした場合に、いつどこで何を仕掛けてくるかわからない相手を待っていたならば、再び9・11事件のようにとんでもない被害をこうむることになる。そういうことを避けるために一番良いのは、相手が仕掛けてくる前にこちらから相手を探し出して、それを叩きつぶすというのがもっとも有効な対策であるということになります。ですから相手を探し出して、その相手に先制攻撃をかける、という考え方から先制攻撃論が出てきます。

そうした場合、いつどこで何を仕掛けてくるかわからない相手に対して、世界のいたるところで相手を探し出してやつつけることが必要だということになってきますと、これまで旧ソ連を相手にアメリカが世界で展開してきた重厚長大な米軍編成では有効に対処できないと

いう考え方になってきます。要するに、いつどこで何を仕掛けてくるかわからない相手に対抗するために、軽快、機敏、迅速に対応できる米軍を世界中に展開するという発想になってきます。これが今、世界規模で進められている米軍再編です。

ところで、ブッシュ政権は共和国に対して非常に敵対的な政策をとっています。ブッシュ政権に根強い「レジーム・チェンジ（体制交代）」という考え方が、共和国に対しても全面的に押し出されてまいりました。2006年2月に公表された「国防計画見直し（QDR）」の一節に、「アメリカは、可能なときはいつでも平和的協力的方法を用いるが、必要であれば軍事力を行使する。このため、国家や非国家主体の大量破壊兵器の能力や計画について、その所在を突き止め、…破壊する大量破壊兵器絶滅作戦が重要となる」というくだりがあります。ここで「国家」という言葉を共和国に当てはめれば、アメリカは共和国が大量破壊兵器の能力や計画を持っていれば、その所在を突き止めて破壊する大量破壊兵器絶滅作戦を行う、というメッセージが公然と表明されているということになります。要するに共和国が核兵器を開発する能力を持っている、あるいは開発しようとしている、突き止めて、それを絶滅する先制攻撃を仕掛けるということです。そこには「共和国が攻撃を仕掛けてきたら」という前提はまったくないわけです。ということは共和国としては、いつ、何時絶滅の危機にさらされるかわからないということです。このことが、共和国として身構えざるを得ない状況を作り出している最大の原因だと理解しております。

さらに、アメリカはひどいことを考えております。それは先制攻撃論を正当化する主張を構築していることです。先制攻撃の戦争というのは、現在の国際社会では、国連憲章の下で絶対に正当化されない違法な戦争であります。しかし、アメリカはそれを正当化する理屈を作ろうとしている。つまり、アメリカは自衛権の行使という考え方を膨らませることによって先制攻撃をしても良いのだ、という理屈付けを考えていることでもあります。アメリカが公然と「先制攻撃をやっているのだ」という理屈を作ることまでするということは、まさに共和国としては警戒感と不信を高めざるを得ない理由になっております。

先ほど、先制攻撃は現在の国際法、国連憲章の下では許されないと申し上げましたが、国連憲章は、国連の名の下における武力行使は集団的措置として許容しているほかに、国連が軍事的措置をとる前の段階として、各国が自ら自衛権行使としての武力行使を行うことを、暫定的な措置としてではありますが認めている。そこでアメリカが考えているのは、自衛権の内容を膨らませることによって、アメリカのやることは国際法違反ではないと主張しているのです。

自衛権の行使とは、三つの条件を満たす場合に認められるとされています。まず、自衛権行使が国際法上許されるのは、「急迫」、つまり差し迫った攻撃がある場合。二番目に、「他に手段がない」ということ。「他に手段がない」というのは、軍事的手段に訴えるしかない状況です。三番目に、そうして行われる軍事的行使が「必要最小限」であること。相手が攻撃し

てきた機会に相手を叩きのめすことは過剰防衛ということで許されない、ということが国際法上確立しております。これが自衛権行使の三条件であります。

ブッシュ政権はこの三つの条件それぞれについて、これらを拡大解釈したり、無視したりして、自分達がやる先制攻撃を正当化しようとしております。たとえば「急迫」要件に関しては、2002年の国家安全保障戦略において、「…報復するという脅威にのみ立脚する抑止の考え方は、自国民の生命や国富を賭けるリスクをとることを躊躇わない、ならず者国家の指導者に対してはあまり機能しない」とのべています。つまり、伝統的な抑止の考え方は金正日指導部に対してはあまり機能しないということで、従来「法学者や国際法の専門家は先制攻撃の正統性を急迫した脅威の存在の有無によるとしてきたが、…われわれとしては、急迫した脅威という概念を今日の敵の能力及び目的に適合させなければならない。…脅威が大きければ大きいほど、行動しないことに伴うリスクはそれだけ大きくなるのであって、敵の攻撃の時間及び場所に関して不確実性があるうとも、われわれを防衛するために先を見越した行動をとることはそれだけやむをえないものになる」と言っております。つまり、「急迫」という要件を満たさなくても、自分達を防衛するために先を見越して先制攻撃をすることが許されるという論理を展開しております。

次に、「他に手段がない」要件については、先ほどの国家安全保障戦略によれば、「アメリカは、可能なときはいつでも平和的協力的方法を用いるが、必要であれば軍事力を行使する」と言

っています。つまり、「他に手段がない」という時にのみ許されるべき武力行使を、必要に応じてやる、と言い替えてしまっている。つまり、他に手段があっても必要だと認めれば先制攻撃をするということにしてしまっております。

「必要最小限」の要件についても、国家安全保障戦略に次の記載があります。「先制の選択肢を意味あらしめるため、われわれは、…決定的な結果を達成する迅速かつ精密な作戦を遂行できる能力を確保すべく、常に軍事力の再編を続ける。われわれの行動の目的は常に、アメリカ、同盟国及び友好国に対する特定の脅威を絶滅することにある」つまり、相手の火の粉を振り払うために「必要最小限」に限って実力を行使するというにとどまらず、相手を絶滅するまでやつつけてしまうということで、この「必要最小限」という条件も完璧に吹き飛んでいます。

こうしたブッシュ政権の自衛権行使の無限拡大を正当化する論理は、到底、国際法上認められるものではないのですが、アメリカは、他の人がなんと言おうとかまわないという立場をこれまでとってきたことが大きな問題であります。今後の問題としては、はたしてラムズフェルド国防長官に代わるゲーツ新長官の下で、このような先制攻撃戦略正当化の主張について見直しが行われるかどうかということを、大きなポイントとして見ていく必要があるだろうと思います。

それから、ブッシュ政権は自衛権概念からの逸脱をもう一つやっています。それは自衛権

を行使する対象、範囲を恣意的に拡大することです。従来の自衛権行使の対象として理解されてきたのは、急迫な侵略、攻撃を行ってくる国家に限られていました。しかし、今のアメリカは、国家安全保障戦略で明らかにしているように、「われわれは、テロリストと故意に彼らをかくまい、または彼らに援助を提供する連中とを区別しない」と言っています。つまり、テロリストは国家ではないわけですから、そもそもこういう存在を脅威として括ること自体が、これまで確立してきた国際社会のルールを逸脱しております。ところが、そのテロリストを故意にかくまい、あるいは彼らに援助を与える連中として、「ごろつき国家」、「ならず者国家」、「圧制国家」が規定されるわけで、そういうものをもアメリカは先制攻撃の対象に入れてしまう。したがって、共和国がテロリスト、あるいはテロリストをかくまいイランなどにミサイルを提供すれば、ここにいる「彼らに援助を提供する連中」に該当することになって、アメリカの武力行使の対象になります。ブッシュ政権が登場して間もなく、2002年の段階からこういう戦略が公然と明らかにされている。したがって共和国としては、ハリネズミのように身構えるしかないという状況が生まれてきているわけであります。

2. 合意前提条件の覆し

しかも、ブッシュ政権は共和国のアメリカに対する猜疑心、不信感をいやがうえにもかき

たてるようなことを繰り返してきています。それが「合意前提条件の覆し」という問題であります。これは、私たち人間関係を考えても分かる話ですが、お互いに不信感を持ち合っている者同士がある約束をした場合に求められることは、お互い約束を破らないということです。1994年の米朝枠組み合意を見ても明らかですが、一方が何らかのステップを取ったら、相手はそれに見合つて次のステップをとる。そのことを確認した当該一方はまたそれに対応して次のステップをとる。こうして、合意事項の履行を積み重ねていくことによって、数年の期間を経て、合意した共通の目的を最終的に達成するという内容になっています。ここでキーポイントとなるのは、お互いに行つた約束を破らないということなのです。

そうした点でブッシュ政権はどうかと申しますと、例えばクリントン政権の下で作られた朝鮮半島エネルギー機構(KEDO)の履行を潰すために、2002年に共和国のいわゆるウラン濃縮疑惑問題を持ち出してKEDOを終了させるという行動をとっています。あるいは2005年には六者協議の合意が達成された数日後に、共和国によるマナー・ロンダリング疑惑を発表し、金融制裁を取りました。それに共和国が憤慨し、六者協議の席を立つ行為をとるように追い込んでおります。このことを「ニューヨーク・タイムズ」は最近の社説において、2005年の六者協議の合意ができた直後に、ブッシュ政権がマナー・ロンダリングの疑惑を持ち出して金融制裁を始めたことによって、はたして共和国が約束を履行する意思があるかないかを見極める大切なチャンスを自らの手で葬った、と書いておりま

す。いかに共和国がブッシュ政権に対して、大きな不信感を持っているかという点については、2005年、核兵器保有宣言を行った共和国外務省の声明を読むと非常に明確に判断できていると思います。このようにブッシュ政権は、何とか外交的に解決しようとする共和国側の動きに対して、水をさす行動を平気で行うことによって、事態を先制攻撃発動の次元に押し戻そうとしたと見られても仕方がない行動をとってきたと思います。

3. 六者協議

次に中国、韓国、ロシアがどういう姿勢をとってきたかということですが、やはり中国、韓国、ロシアの場合、非常に深刻に朝鮮半島情勢を眺めていると思います。これらの国々に共通しているのは、アメリカが、共和国をして暴走せざるを得ない状況に事態を展開させていく、その結果、起こる事態というのは想像を絶する事態であると考えているということです。したがって、この三カ国にとっては、六者協議という枠組を通じて、何とか平穩に、アメリカをして武力を発動させない形で問題解決をしたいという考えをもっていることは間違いないと思います。そういうことで、朝鮮半島の非核化を展望し、そして共和国がもつとも不足しているエネルギーの安定供給を保障することを通じて、朝鮮半島の平和と安定の局面をもたらしたいと考えているのだと思います。そういう意味で、2005年9月の六者協議の

合意は非常に重要な内容を持つものであり、アメリカの金融制裁及び、それに反発する共和国の退席によって中断したプロセスを何とかして再開したいというのが、これら三カ国が共通に持っている立場だと考えます。

4. 平壤宣言と安倍政権

私は、小泉首相が過去の謝罪と償いの問題に触れることに応じたからこそ、金正日国防委員長が平壤宣言に合意する前提条件が出来たのだと思っております。つまり、国交正常化の指針を定めた平壤宣言の最大の意味は、日本による謝罪が冒頭にあったということです。ところが日本のメディアが飛びついたのは第三項の拉致問題であります。しかも、この第三項におきましては、拉致という言葉を使っているわけではありません。また重要なことは、「朝鮮民主主義人民共和国側は、日朝が不正常な関係にある中で生じたこのような遺憾な問題が今後再び生じることがないよう適切な措置をとることを確認した」ということです。つまり、「過去にやったことをもう一度とやりません」、という約束をしたことが拉致問題におけるポイントであったわけです。ところが日本側は、そのポイントをことさらに無視し、拉致被害者の帰国問題に問題をすり替えてしまったのです。

話は前後しますが、第二項におきましては、「償い」に関して金正日国防委員長が大幅な譲歩を行っています。それは、過去に対する償いの代わりに、共和国側は日本による経済協力という形をとることに合意をしていることです。

経済協力方式になりますと、日本が植民地支配で行った数々の国家犯罪、強制連行や従軍慰安婦問題などもチャラにされてしまう。これは、日本人の歴史認識を正すためにもあつてはならないことだと考えております。むしろ私は、日朝間で正式に、過去についての償い、賠償を行うことを通じて、日韓における歪んだ関係の構図をも正すきっかけにすべきであると考えております。平壤宣言によって、共和国が日韓方式に歩み寄ったのは、日本と朝鮮半島のこれからの長い友好関係を考える際に、禍根を残すことになるのではないかと率直に懸念を持っております。

しかし、小泉首相にとっては金正日氏がそのように決断したことによって、平壤宣言を結ぶということに踏み切ることができたのは事実と思います。このように、合意内容としては、双方にとって実行可能な内容があつたにもかかわらず、実際に何が起こったかといえば、アメリカがKEDOを潰し、六者協議の合意を潰す行為をとったように、日本側も同じような行動をとりました。それが何かと申しますと、皆様も御承知のように5人の拉致被害者の帰国、それは一時帰国ということで合意されたものでありますけれども、一時帰国した彼らの定住帰国を現首相である安倍官房副長官が主導権をとって行いました。

先ほども申したように、相互不信に満ちた同士の合意ならば、約束を一步一步積み重ねて

いかねばならないのですが、合意をした途端に日本側がそれを潰したことによって、平壤宣言が非常に損なわれたと思います。この点において日本側の責任は免れないと思います。私は、平壤宣言で共和国側が「拉致を繰り返さない」と約束したことで、拉致された人の帰国問題とは別問題として扱うべきであると考えております。拉致被害者の帰国問題は、日朝国交正常化の原則を定めた平壤宣言には含まれていない事柄であり、あくまで国交正常化交渉とは切り離して別途解決するべき問題であることを、平壤宣言にそくして認識することが不可欠であると考えています。

5. 安倍政権の幼稚さと危うさ

以上のような強引な約束違反をあえてした安倍官房副長官（当時）は、今や首相になったわけですが、朝鮮半島問題、特に共和国に対しては非常に危険な考え方を持っています。『安倍晋三対論集』によると、彼は、「日本人の安全保障に対する考え方は、ここ数年で大きく変わって、多少のことでは揺るがなくなってきたと思っています。その転機となった大きな出来事は、まず2001年の『9・11』…。そして、小泉総理が訪朝して金正日国防委員長が日本人を拉致していたことを認めて謝罪した。…さらに北朝鮮が密かに核開発を続けていたことも追い打ちをかけたと思います。そこで日本人は、国民の安全を守るのは国の基本的な

責任で、安全保障にはきちんと取り組んでもらわないといけないこと、国家や安全保障に対するアレルギーが戦後ずっとありつづけたことが問題であつたことに気づいたと思いますね。これは大きな転換点でした」と言っています。要するに「9・11」に並ぶ、あるいは日本人にとってもっとショッキングだった事件として「9・17」、すなわち日朝平壤宣言における拉致問題についての共和国側の承認、それを認めるという行為が日本側の北朝鮮に対する認識を改めさせたと主張しているのです。そしてさらに、「北朝鮮の脅威を実感して初めて、『同盟とは何か』を認識した日本人は多いはずだ。小泉総理が2003年5月に訪米した際、ブッシュ大統領は、北朝鮮に拉致された日本人の行方が一人残らずわかるまで、アメリカは日本を完全に支持すると発言しました。『この発言こそ、同盟だ』とみんな力強く思った。日本人の意識に非常に大きな影響を与えた…」と言っております。私がこの二つの言葉をご紹介した意味は、安倍首相は中国、韓国との間では関係改善のための大きな譲歩的な行動をとりましたが、こと共和国に関しては、全面的に圧力をかける路線を一貫してとろうとしているということにあります。

そうした安倍政権の対朝鮮半島政策の幼稚さと危うさ、ということについて触れておきたいと思います。つまり、何が幼稚かといえば、中国、韓国、ロシアに見られるような物事を大局的、戦略的に考えるという視点が決定的に欠けているということです。その点につきましては、2006年7月5日のミサイル発射に対して、安保理決議を強行しようとし

た当時の安倍官房長官の姿勢に非常にはつきり現れている。あるいは2006年10月9日の核実験に際しても、共和国に対する国民の反感を煽るだけの行動に終始したということがあります。

こういうことが、幼稚さだけで終わるならば目をつむる余地もあるのですが、その幼稚さが非常に危うさを含んでいるがために黙っているわけにはいかないのです。何が欠けているのかと言いますと、共和国に対する強硬一本やりの政策が如何なる結果を招くかということについて、安倍政権には決定的に想像力が欠けているということです。その想像力というものが何かと申しますと、最悪の事態を考えるとということでありまして、結局制裁を強めていくことによって、さらに共和国が核開発を続けざるを得ない状況に追い込み、そして核保有する、核ミサイルを持つにいたるという事態に追い込むのです。

それに対して、アメリカが先制攻撃の戦争を発動すれば、それは間違いなく第二次朝鮮戦争になる。アメリカが先制攻撃をした侵略戦争に対して、共和国が自衛権を発動して行う反撃が日本の国内法では対日武力攻撃事態となって、それに対して日米が共同して排除することになります。そういうことによって、核ミサイル攻撃という事態、原子力発電所に対する襲撃が共和国のゲリラ部隊などによって行われるという事態になる。この戦争で共和国は全滅するでありましょうけれども、決して日本が無傷ですむということではなくて、とても耐え難い被害を受ける。あるいは韓国も同じであろうと思われます。ですから、こ

う事態を防ぐことが政治、政治家の責任でなければならぬと思うわけですが、そういう認識が安倍首相、安倍政権にはまったくない。それが、安倍政権の最大の危険性、危うさだと思っております。

平壤宣言4年と今後の朝・日関係

朝鮮総聯中央本部参事 金明守

1. 歴史的な射程の中で考える

先日、東京・巣鴨の「とげ抜き地蔵」付近を歩いていたら、「仰高小学校創立130周年」という白い横断幕が目に見えび込んできました。「仰高」という校名は『論語』にある「立派な先生の教えは仰ぎ見ればいよいよ高い」という意味ですが、そのときふと頭の中に浮かんだのは「江華島条約」という5文字でした。

1876年2月27日の江華島条約（韓日修好条規）です。その1年前の1875年9月20日には、井上良馨が軍艦・「雲揚号」に乗って江華島事件を起こしています。130年前に朝鮮が日本に押しつけたこの不平等条約のことを、私は水戸市にある茨城朝鮮中高級学校の中部で学びました。

2006年11月17日、朝鮮総聯中央本部会館近くにある靖国神社に数十台の観光バスが停まっていました。関東各地から来た「○○地区自衛隊協力会」、「○○地区自衛隊父兄会」などのバスで、北の丸公園の日本武道館で11月18、19日の両日に行われている「自

衛隊音楽祭り」にきた自衛隊関係者と家族の人たちでした。防衛庁が近々「庁」から「省」に格上げされると聞いていますが、「初代国防大臣」になるかも知れない久間章生氏は「雲揚号」の出港地である長崎の出身です。

じつは、靖国神社には「江華島事件の戦没者」1名が1876年1月26日に行われた「第6回合祀」で祀られています。この人物が、おそらく朝鮮出兵の「合祀者第一号」かもしれません。

自衛隊の話が出たついでに、いま一つの出来事についてふれておきたいと思います。

2006年9月1日に東京・荒川の河川敷で行われた「東京都・足立区合同総合防災訓練」です。この「防災の日」の訓練には在日米軍が初めて参加しました。また、自衛隊からは過去最大規模の2890人（うち陸上1490人）が参加し、装甲車やトラック、高機動車、医療車両など車両約500台と航空機75機、艦艇13隻が動員されました。消防庁からは1470人、消防団など入れて計約2000人参加しました。自衛隊員の多くはイラクのサマーワからの帰還兵でした。しかし、「主役」たるべき赤十字スタッフはボランティアなどを併せて約100人に過ぎませんでした。石原慎太郎知事は米軍横田基地からヘリコプターで横浜港、そして荒川河川敷へと移動しました。もちろん、小泉首相も来しました。

関東大震災時の朝鮮人大虐殺。その惨劇の現場の一つである荒川河川敷で、物々しい米日合同の訓練が行われている事実には、私たちが在日朝鮮人は身が震えます。

今日の話のタイトルに「平壤宣言4年…」とありますが、やはり私たち朝鮮人の立場から朝・日関係を考えるときには「130年」という長いスパンで考えざるを得ません。

歴史家の大江志乃夫氏の言葉に、「日本の百年戦争」という表現があります。

日本が朝鮮半島で繰り広げた侵略戦争と植民地支配を踏まえ、過去の不幸な歴史を振り返るということです。

いま日本では、第1子の平均出産年齢は29歳です。いずれにせよ一世代を25年前後で数えるなら、130年は5世代になります。やはり、朝・日関係は歴史の射程の中で考えねばならないし、一日も早く決着を付けるべき問題です。これまでの「負の歴史」は長かっただけに、これからの平和と共栄の「プラスの歴史」が早く来るようにしなければなりません。

2. 「悪循環」の中での在日朝鮮人の思い

もう一つ冒頭で強調したいことは、朝・日関係正常化が遅々として進展せず、日増しに悪化する中で、板ばさみの境遇に追いやられ、「北朝鮮制裁」の実質的な「標的」になっている在日朝鮮人の立場のことです。

私は、11年前の阪神・淡路大震災（1995年1月17日）のときに、朝鮮総聯のボランティアスタッフとして神戸入りし、日本の友人たちと共に現地の朝鮮学校などで炊き出しなど

の活動を行いました。当時、神戸市・三宮の対策本部では、日朝問題に多くの功績を残した久野忠治先生のご子息である久野統一郎氏（国土庁副長官）が復旧の指揮をとっていました。この大震災の後に大きな社会問題になったのが被災者たちの「心的外傷後ストレス症候群（PTSD）」です。

いまの在日朝鮮人の苦しみを考えるとき、このPTSDという言葉が胸に突き刺さります。90年代初から始まった日本での「北朝鮮バッシング」、期待と落胆の繰り返し、そして拉致、ミサイル、核、制裁、強制捜索、チマ・チョゴリへの暴力等々、私たちが在日朝鮮人を連日、さいなむ異様な事態が繰り返られました。

とりわけ、マスコミの「北朝鮮報道」は目に余るものがあります。TBSの番組『ブロードキャスター』の中に「お父さんのためのワイドショー講座」という視聴率ベスト・ランキングをあげる企画があります。サッカーのベッカム選手ら著名人を抑えて、第1位を占めた「マンギョンボン―92号」に関する過剰報道はその最たるものでしょう。

1995年は「戦後50年」のターニング・ポイントと言われました。しかし、残念ながら、日本は悪い方向へとつき進んできた気がします。

三井物産戦略研究所長の寺島実郎さんは10年前、「戦後50年の日本は村山内閣であり、『日本の植民地支配と侵略』を反省・謝罪する村山談話が出された。自民党単独政権が崩れ、55年体制の対極にあった自民党と社会党の連立という異様な状況下であったが、その10年前の

戦後40年における『中曽根首相の靖国公式参拝』を巡る近隣諸国との軋轢を思えば、半世紀を節目にアジアとの関係に新たな地平が見え始めたのかとの印象はあった。しかし、戦後60年に至って、2005年の東アジアは歴史のネジを逆回しにしたような空気に覆われている」（『世界』1995年10月号）と指摘しています。

最近、在日朝鮮人を指して、「現代のディアスポラ（離散の民）」と言い表されることがあります。今日の境遇からの解放は、私たちの自らの力で勝ち取らねばなりません。「辛い思い」に負けることなく、戦前・戦後の二重の苦しみを強いられた当事者として、堂々と自己主張を行い、民族的主体性をもって朝・日関係改善に前向きに取り組んでいくべきです。

3. 厳しい最悪の朝・日関係

朝・日3党共同宣言（1990年9月）を契機に始まった1991年1月の政府間交渉から15年10カ月、平壤宣言から4年2カ月過ぎました。いま朝・日関係はいちばん厳しい、最悪の状況に直面しています。平壤宣言にたいする現時点での両国政府の立場を見る前に、まず現状がどうなっているかを幾つか特徴を挙げて見ていくことにします。

唯一の「友好都市」を破棄

ズワイガニ漁と朝鮮との交易で有名な鳥取県境港市は2006年10月13日、1992年に朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国）の元山市と結んだ「友好都市」関係を一方的に破棄することを発表しました。これまで境港市側からは11回の訪朝団、元山市側からは3回の訪日団が組織され、朝・日関係が厳しくなる中で唯一、細々と「友好都市」の提携を保ってきました。その細い糸までがプツンと切れてしまったのです。朝・日友好事業や「環日本海シンポジウム」でたびたび境港に行き、現地に知人もいる私にとっても大きなショックでした。1972年に結成された「日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議」もすでに空中分解状態です。朝・日関係が厳しくなる中で唯一、細々と「友好都市」の提携を保ってきました。

境港市の「苦渋の決断」の裏には、「境港市が全国で浮き上がってしまう」圧力があつたといえます。中村市長が元山市に送った破棄通告文書には、「貴国による拉致問題、あるいは日本海漁業の安全操業を脅かすミサイル発射など、わが国の主権と安全保障に脅威を与える姿勢が顕在化するたびに、本市に対し日本国内から、多くの非難が寄せられてきた」とのくだりがあります。境港取材した東京新聞記者は、いま日本中が「北朝鮮問題について」本当のことを言いつらい空気になっている」とレポートしています。

再び「近くて遠い国」に

米政治学者カール・ドイチエの「脅威度測定」モデルによれば、「脅威度」は「政治的距離」

に比例し、「政治的距離」は「カネ、モノ、ヒト、情報、行事、兵器、演習などの」交流の量」に反比例することです。この「脅威度測定モデル」に見事に当てはまるのが、現在の朝・日関係です。

現在、共和国の人口は約2200万人、日本の人口は約1億2700万人です。両国間に国交がない状況でも、日本政府は人道上の理由や経済・文化交流などのため、共和国からの訪問者に、旅券とビザの役割を果たす「渡航証」（法務省）を発給してきました。2000年の時点で日本政府統計によれば、その数は254名です。一方、日本人の朝鮮渡航は1616名でした。（日本外務省ホームページ）

しかし、2006年は10月までに共和国からの渡航者は私の知る限りでは、わずか11名です。2名は医療研修のため6月に名古屋を訪れた医学者であり、9名は4月に東京で開かれた「第17回北東アジア協力対話」に参加するため訪日した金桂官外務次官を団長とする軍縮平和研究所一行です。日本人の訪朝者数は正確な出国統計がないため、いろいろなデータから推算すると10月までに400人ぐらいではないでしょうか。ですから、在日朝鮮人の祖国訪問を除外した朝・日間のヒトの往来は1月から10月までの間にわずか400人足らずです。これを「韓流ブーム」の同じ朝鮮半島の南（韓国）と日本との年間のヒトの往来400万人と比べてみると、じつに1万分の1という勘定になります。

「1万分の1」のヒトの往来では、「情報」も正しく届くわけがありません。テレビのワイドショーをはじめ、ドギツサだけを際立たせた意図的・作為的な「北朝鮮情報」のタレ流しが行われる、この深刻な実情を深く考えてみる必要があります。

「制裁」措置をとった日本政府は、世界宗教者平和会議（WCRP）第8回世界大会（2006年8月26～29日、京都）や第11回FINAシンクロナイズドスイミング・ワールドカップ（同9月14日 横浜市）に参加表明した朝鮮の代表団に入国在留許可を出しませんでした。また、第15回東アジア少年卓球選手権大会（同8月23～25日、大阪）の場合は、大会主催者が朝鮮代表団の参加を取りやめにする「自粛措置」をとりました。交戦状態でもないのに人道的な交流や文化、スポーツ交流まで閉ざすというのは、やはり異常としか言いようがありません。

制裁シナリオは「救う会」が？

2006年11月14日、日本政府は4度目の「制裁」として「対朝鮮輸出禁止」24品目を閣議決定しました（15日発動）。いわゆる「ぜいたく品禁輸」です。共和国の政権を貶めるためだけのシンボリックな制裁としか言いようがありません。

この「ぜいたく品禁輸」は一応、国連制裁決議にもとづくものとなっています。つまり、2006年10月15日付の「国連安全保障理事会決議1718号」禁輸措置の対象は、①戦車、戦闘機、軍艦、ミサイルなどの通常兵器、②核兵器、弾道ミサイルほか大量破壊兵器

関連の計画に寄与するもの、③ぜいたく品ということです。このぜいたく品については、アメリカが強く主張したと言われています。強硬派のボルトン国連大使のことでしょう。しかし、今回の中間選挙の結果によって、米議会の承認なしの「仮就任」であるボルトン大使の首が危うくなっています。

この「ぜいたく品禁輸」の動きを見て気が付いたことは、これが日本政府の「制裁」を先取りした形になっている「救う会」(北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会)の「制裁」要求であるという点です。

2004年4月30日の「北朝鮮に拉致された日本人・家族を救出するぞ!今こそ経済制裁を!第6回国民大集会」では、「①改正外為法にもとづくぜいたく品禁輸、②北朝鮮最高人民会議(国会)代議員である総連幹部への再入国許可取り消し、③大量破壊兵器関連資材の輸出禁止」が打ち出されています。

「マンギョンボン192号」の入港禁止は、2002年10月21日の同船の新潟入港時から「救う会」が声高に要求していました。

2006年7月5日に日本政府は、「北朝鮮ミサイル発射は極めて遺憾」とし、9項目の「制裁措置」を発表しましたが、同6日に安倍官房長官(当時)は、「総連最高幹部6名の再入国不許可」が「制裁措置」に含まれる旨、明らかにしました。

この「総連最高幹部6名の再入国不許可」も、2006年の3月6日に「家族会」(北朝鮮

による拉致被害者家族連絡会)と「救う会」が出した緊急声明「北朝鮮国会議員が日朝を自由往来できて、なぜ拉致被害者が帰れないのか」の主たる要求事項であります。「総連最高幹部6名の再入国不許可」や朝鮮籍者の海外渡航に制限する「制裁」措置は、国際人権規約や人種差別撤廃条約(日本は1995年の批准)に反する、民族差別にほかなりません。

朝鮮総聯施設にたいする固定資産税の減免取消も、2003年5月7日に石原慎太郎東京都知事が、「拉致はテロだ! 北朝鮮に拉致された日本人・家族を救出するぞ! 第5回国民大集会」(東京国際フォーラム)で、「日本は(北朝鮮に)経済的な報復を、経済制裁というものをしないのか」「私は東京都の責任で(北朝鮮系のいろいろな施設に)課税をしていく」と発言してからクローズアップされていきました。

そればかりか、「拉致議連」や「救う会」が全国の地方議会にたいして行っている要請内容には、①朝鮮学校への自治体による補助金の打ち切り、②金剛山歌劇団への後援などの支援取りやめ、③朝鮮総聯関係施設への減免取消が含まれています。

「救う会」が、拉致問題の「解決」のために朝鮮の「体制崩壊」、「レジームチェンジ(体制転換)」、「先制攻撃」まで公言し、その要求内容が日本政府の「制裁」として具体化されている事実を見過ごすことはできません。

日本政府による4度の「北朝鮮制裁」の実質的な「標的」が在日朝鮮人になっている今日の現実を見るにつけ、頭に浮かぶのがジャーナリストの斎藤貴男氏の著書『ルポ改憲潮流』（岩波新書）で知った「ヘイト・クライム（Hate crime 憎悪犯罪）」という言葉です。それは、「異なる人種、民族、宗教などの『集団に対する偏見・差別』感情などが元で起こされる犯罪（暴力、差別煽動、荒らしなども含む）」のことです。

4. 平壤宣言にたいする両国の立場

それでは、平壤宣言にたいする朝・日両国の現在の立場を簡単に見ることにします。

まず、日本側ですが、安倍首相の所信表明演説を見ると、「拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はありません。∴対話と圧力の方針の下、引き続き、拉致被害者が全員生存しているとの前提に立って、すべての拉致被害者の生還を強く求めていきます。核・ミサイル問題については、日米の緊密な連携を図りつつ、6者会合を活用して解決を目指します」となっています。そして、安倍新内閣の「初仕事」は首相自らが本部長になった「拉致対策本部」の設置でした。どこかの記者が新聞で「北朝鮮封じ込め政権」と評しましたが、うまく言い当てた表現かもしれません。

小泉首相のときには、それでも所信表明演説に「平壤宣言」の4文字がいつも入っていました。最後の施政演説となった2006年1月20日の第164回国会でも、小泉首相は「北朝鮮との間では、平壤宣言を踏まえ、拉致、核、ミサイルの問題を包括的に解決するため、関係国と連携しながら粘り強く交渉してまいります」とのべています。しかし、安倍政権では見事にそれが消えました。

2006年10月11日、日本独自の追加制裁措置を決めた日に安倍首相は、参議院予算委員会（「北朝鮮が」）日朝平壤宣言の精神にのっとり対応すれば日朝国交正常化に向かい国際社会の懸念は解消され北朝鮮に未来が開ける」と答弁し、限定的に「宣言は有効」との認識を示しました。

このような日本側の対応、かつ「制裁」にたいして、朝鮮側は厳しい立場を示しています。最近の論調から特徴的なものを取り上げるならば、「（朝鮮は）日本なしに生きてきたし、これからも視野に置かない。日本の制裁、封鎖騒動に対してわが人民は、月夜の犬の遠吠えほどにも見なさない。∴問題は、日本反動勢力の制裁騒動が在日朝鮮人総聯合会と在日同胞の存在と運命を脅かすところにある」（労働新聞2006年10月30日論評）とか、「われわれは日本に6者会談への参加を要請したことは一度もない」「米国の一つの州のような日本が、わざわざ地方代表として協議に参加する必要はなく、米国から協議結果を聞けばよい」「日本が6者会談に参加しないなら、このうえなく良いことだ。参加国を少なくすることは、協議の効率性を高めるためにも決して悪いことではない」（同11月4日 朝鮮外務省スポークス

マン談話」というものです。

平壤宣言と朝・日関係に直接言及したものとしては2006年10月11日、金永南・最高人民会議常任委員長が共同通信社長一行と会見した内容があります。

同日発の共同通信配信を引用すると、「近くて近い国として共存共栄をはかることは両国人民の念願と利益に合致し、北東アジアの平和と安定に有益」「かつての恨みにとらわれることなく、両国間に新たなページを開いていくという大局的な立場」「平壤宣言は有効だ。宣言履行のため、誠意と努力をもって実践していくことが必要だ。それぞれの条項について尊重する基本的な姿勢と立場を堅持することが必要」（共同通信2006年10月11日）となっています。

朝鮮側の立場は、明確に朝・日平壤宣言は有効であり、尊重するとの不変の立場です。

5. 「米日一体のブレーキ」

いま、朝・日関係正常化にとって大きなブレーキとなっているのは、ひとつは拉致問題の極大化、「北の体制転換」まで求める強硬策であり、いまひとつはアメリカの妨害と米日一体の対朝鮮強硬策です。まさに、「拉致問題」によって拉致され、身動きのとれない第一の点については説明を省略します。

ただ、「米日一体のブレーキ」なるものについて、朝鮮との歴史的な関わりの中で考えていることをいくつかお話することにします。

2000年11月末の北京での第10回朝・日政府間交渉のことが思い起こされます。当時、朝鮮側代表は鄭泰和大使（現在は朝・日交流協会常任顧問）で、日本側代表は干支が同じで一回り若い高野幸二郎大使でした。4月の平壤、8月の東京、木更津に次いで再開3回目の会談でしたが、すでに日本側は米大統領選挙の結果待ちの雰囲気がありありで積極的なごむ姿勢は失われているようでした。日本にとってアメリカの影は大変大きく、本当に日本の「自主外交」があり得るのかと疑問をもたざるを得ませんでした。

そのことをいま一度痛感させられたのは、2006年の春に東京で行われた「第17回北東アジア協力対話」（4月9～13日）のときです。

このシンポジウムは、米カリフォルニア大サンディエゴ校の「国際紛争・協力研究所」（IGCC）が主催し、日本国際交流センターが協力したもので、「学術会議参加」の名目で6者会談の代表が勢揃いしました。IGCCリサーチ・ディレクターのスーザン・シャーク教授はクリントン政権時の国務省副次官補です。6者会談の膠着状態の打開、対話による核問題解決をめざす関係国の安全保障専門家たちも、この「非公式6者協議」の成果に大きな期待を寄せていました。

当初、金桂官外務次官の会議参加は予定にありませんでした。しかし、クリストファー・

ヒル米国務省次官補が参加するというところで、急遽訪日が決まったのでした。結局、ネオコンの妨害によって、「主役」の二人、金外務次官とヒル次官補の1月の北京以来の会談は実現せず、朝米間の対決状態は続行することになりました。また、会議最中の4月11日に「狙いを澄ましたタイミング」（朝日新聞4月12日）で拉致問題のDNA鑑定結果が発表され、あたかも米日連動のブレーキがかかったかのようなものでありました。

シンポジウムの会場となった赤坂プリンスホテルも、歴史を振り返ってみれば、米日の結託により朝鮮が植民地に転落していくいく付きの舞台のひとつでありました。そこは朝鮮最後の皇太子、李垠（リ・ウン）と日本の皇族、梨本宮方子が結婚して住んだところでもあります。奇しくもそのホテルで、2005年7月16日に二人の子である李玖（リ・グ）が心臓麻痺のため亡くなっていました。

そこで思い起こされるのが、100年前、正確には101年前にアメリカのフィリピン統治と日本の朝鮮にたいする支配とを相互に承認した桂・タフト秘密覚書であり、ポーツマス条約であります。

先日の朝日新聞夕刊（2006年11月15日）に子安宣邦・大阪大名誉教授のインタビュ記事が出ていました。子安名誉教授は、「（日本は）朝鮮を隠すことで、独自の起源を持つ日本とその歴史がつくり出されてきた」とのべ、いちばん「見えない歴史」とは朝鮮の支配権を争った日露戦争だと指摘しました。

2年前の朝日新聞元旦の社説は、「節目の年明けに――『軍隊』を欲（ほつ）する愚を思う」でした。それは日露戦争100年、自衛隊創設50年にちなんだ平和を訴える内容でした。書いたのはおそらく若宮啓文・論説主幹ではないでしょうか。彼の父である若宮小太郎は、日ソ交渉時の鳩山一郎首相の秘書官です。

いま朝・日関係を考えるうえで、このような歴史を正しく見つめ直すことが大事だと思います。

朝鮮と米日の歴史の関わりを語るとき、いまひとつ忘れてならないのが朝鮮戦争であり、「朝鮮特需」であります。「韓日会談」も朝鮮戦争を契機に始まりました。

ブルース・カミングス著の『北朝鮮とアメリカ確執の半世紀』には、当時、マッカーサーが30発から50発の原爆を朝鮮戦線に投下してコバルト放射能汚染地帯に変えてしまう計画を提案していたこと、大半が日本の工場でつくられた1500万発のナパーム弾が北に投下されたことなどが書かれています。東京大空襲の際の焼夷弾は1万数千発だったと聞いています。

朝鮮民族の核恐怖とアメリカ憎しの「原点」が、まさにここにあるわけです。当時、在日朝鮮同胞たち、私たちの父母たちは命をかけて朝鮮戦線に行く軍用車両を妨害し、「吹田事件」、「枚方事件」などが各地で起きました。この朝鮮戦争がいまでも停戦状態にあり、朝米が交戦国の関係にあることを忘れるわけにはいきません。浅井先生からお話のあった、共和国が今

日感じている米国の核脅威、核恐怖のルーツも朝鮮戦争です。また、米日軍事一体化にたいする共和国の視線の厳しさも、ここにあります。

6. これからの朝・日関係のために

これからの朝・日関係を考えるとき、最も大切なことはやはり原点に立ち返る、平壤宣言の基本精神に立ち返ることではないでしょうか。

それは朝・日間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが双方の基本利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与するものになる、そして大局的な立場で決断をもって対処すればすべての問題を解決できるということです。さきほど紹介した金永南常任委員長の発言もそのようなものだと思います。

私はとくに、平壤宣言第2項にある「日本側は、過去の植民地支配により朝鮮人民に多大な損害と苦痛を与えた歴史的事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からの謝罪の意を表明した」ということが、すべての出発点であると考えます。この点はまさに、アメリカの冷戦論理にしたがって反省も謝罪もなしに、朝鮮民族の反対を押し切って強行採決された「韓日条約」との根本的な違いです。

私がこの「原点」というのを考えるときに、いつも思い起こすのが次の指摘です。

「日朝国交正常化交渉は、白紙のまま放置しておいた問題を処理するものだ。そもそも手付かずで白紙なのだから、ただそこに墨で黒々と『正常化』と書けばいい。無条件、つまり何の前提条件もなしに、まずは正常化することから始めなくてはならない。

それは、日本が1945年の敗戦後に行うべき義務であった、朝鮮の独立を承認する問題だからだ。敗戦国日本はカイロ宣言の履行を約束したポツダム宣言を受諾し、サンフランシスコ平和条約のなかで朝鮮の独立を承認することを約束した。これが日朝関係の原点だ」(中江要介・元中国大使 朝鮮問題懇話会での講演 2000年5月13日)

2006年2月上旬、朝・日政府間会談が北京で2002年10月(クアラルンプール)以来、3年3カ月ぶりに開かれ、2005年12月の副局長級接触の合意に沿って①過去の清算問題、②安全保障問題、③拉致問題を含む懸案問題を討議しました。空白期間において、それぞれの主張をのべた会談では目立った進展はありませんでしたが、大事なことは交渉の継続を確認し、次回会談について外交チャンネルを通じて調整していくとしたことでした。しかし、その後日本側は「制裁」を繰り返し、対決姿勢を露わにし、自ら交渉のドアを閉ざしてしまいました。

こうした日本側の硬直した対決姿勢にたいして、いま日本の与党議員の中からも政策転換を求める声が上がっています。

自民党の山崎拓・安全保障調査会長は、「ブッシュ政権はクリントン米政権時代の枠組み合

意を否定したが、これは誤りだった。中間選挙の結果を受け、米国は強硬路線から話し合い路線へとカジを切らざるを得ないだろう。ここで日本の対応が問われる。日本は拉致問題解決を第一義にしてきた。拉致問題は無論重要だが、今回は拉致問題の早期解決のためにも、核問題を国際協調の中で解決することを優先すべきだ。米国が核問題で譲歩できないのは、日本の強硬姿勢も一因だ。米朝だけでなく、日本にも柔軟姿勢が求められている」(読売新聞2006年11月11日)と言っています。

また、加藤紘一・元自民党幹事長は、「日本としては外交的に米朝の仲立ちをすべきで、そのために日朝の直接対話が必要だ。拉致問題での強硬姿勢に依存する安倍路線では、外交解決はあり得ない。国際世論が徐々に冷静になれば『外交で解決しなければだめだ』となる。安倍首相は著書で、金正日氏の印象を『冷静に判断できる人だ』と書いている。日本の対応次第では、北朝鮮も交渉に応じてくるだろう」(産経新聞2006年10月26日)とのべています。いままさに、平壤宣言の精神を尊重し、日本が過去の清算を正しく行い、双方が誠実に懸案解決をはかる最善・最短の道を見つけるべきでしょう。

そのためにも、日本は閉塞状況を自ら打開していくべきではないでしょうか。制裁や対決でなく、双方が雅量を示して和解と信頼醸成をはかり、平和的な外交努力を積み重ねる一方、文化・スポーツ交流を含む多様な民間交流を併行させていくべきです。その「転換」の第一歩として、在日朝鮮人にたいする不当な抑圧を取り止め、「マンギョンボン」92号」の運航を

再開するよう、強く望みます。

〔朝・日関係年表〕

1876年	2月27日	江華島条約（韓日修好条規）
1895年	4月17日	下関条約（日清講和条約）
1905年	7月29日	桂太郎首相－タフト米陸軍長官の秘密覚書
	11月17日	乙巳保護条約（第2次韓日協約）
1910年	8月22日	韓国併合条約
1923年	9月1日	関東大震災、朝鮮人大虐殺
1939年	10月1日	朝鮮人強制連行開始
1945年	8月15日	第2次世界大戦終結
1949年	9月8日	朝聯ほか朝鮮人4団体解散、財産没収、公職追放
1951年	9月8日	サンフランシスコ講和条約
	10月4日	日本政府、出入国管理令・出入国管理庁設置令
1955年	1月10日	鳩山一郎首相、中・ソとの国交回復、朝鮮との経済交流を表明
	2月25日	南日外相声明、対日国交樹立と経済・文化交流討議する用意あり
	5月25日	在日本朝鮮人総聯合会、結成
	10月20日	朝・日国交正常化に関する両国議員団共同声明（第1次声明 平壤）
1965年	6月22日	韓日基本条約及び諸協定
1971年	11月16日	日朝友好促進議員連盟、結成
1972年	1月23日	朝・日貿易促進に関する合意書
	7月4日	南北共同声明
1988年	12月6日	米朝参事官接触（北京）
1989年	3月30日	竹下登首相、朝鮮民主主義人民共和国を正式名称で呼び、反省・遺憾の意
1990年	9月28日	朝・日3党共同宣言（自民党・金丸信元副総理、社会党・田辺誠委員長）
1991年	1月30日	第1回朝・日国交正常化会談（～31日 平壤 田仁徹・中平立大使）
	2月20日	朝鮮労働党代表団、来日（団長・金容淳書記 ～27日）
	3月11日	第2回朝・日国交正常化会談（～12日 東京）
	5月20日	第3回朝・日国交正常化会談（～22日 北京）
	8月31日	第4回朝・日国交正常化会談（～9月2日 北京）
	11月18日	第5回朝・日国交正常化会談（～20日 北京）
	12月13日	南北基本合意書、調印
1992年	1月22日	金容淳書記、アーノルド・カンター米国務次官と会談
	1月30日	朝鮮、NPT調印

	1月30日	第6回朝・日国交正常化会談（～2月1日 北京）
	5月13日	第7回朝・日国交正常化会談（～15日 北京）
	11月5日	第8回朝・日国交正常化会談、決裂（～6日 北京 李三魯・大使）
1993年	3月8日	朝鮮、準戦時体制、宣布
	3月12日	朝鮮、NPT脱退宣言
1994年	6月13日	朝鮮、IAEA脱退を表明
	6月15日	カーター元米大統領、訪朝（～16日）
	7月8日	金日成主席、逝去
	10月21日	朝米ジュネーブ合意
1995年	3月30日	朝・日4党合意書（自・社・さ連立与党代表団 団長・渡辺美智雄元外相）
	8月15日	村山富市首相、戦後50年談話
1997年	5月1日	日本警視庁、拉致疑惑7件10人を公表
	11月8日	第1回日本人妻里帰り
	11月11日	日本連立与党訪朝団（団長・森喜朗自民党総務会長）
1998年	8月31日	朝鮮、人工衛星「光明星1号」を打ち上げ
	9月1日	日本政府、国交交渉、食糧支援、チャーター便等凍結・制裁措置
	9月3日	日本衆参両院、全会一致でミサイル非難決議
1999年	3月16日	朝米会談合意、共同声明
	8月10日	朝鮮政府声明「対日3原則」（圧殺政策放棄、謝罪補償、力には力で）
	10月12日	ペリー元米国防長官、朝鮮政策見直し報告
	12月1日	日本超党派訪朝団（団長・村山元首相）
2000年	4月5日	第9回朝・日国交正常化会談、再開（～7日 平壤 鄭泰和・高野幸二郎大使）
	6月15日	南北共同宣言
	8月21日	第10回朝・日国交正常化会談（～24日 東京、木更津）
	10月8日	趙明禄国防第1副委員長訪米。朝米共同コミュニケ
	10月23日	オルブライト米国務長官、訪朝
	10月30日	第11回朝・日国交正常化会談（～31日 北京）
	12月13日	米大統領選ゴア候補（民主党）、敗北宣言
2001年	1月27日	姜錫柱外務第1次官、中川秀直・前官房長官と非公式接触（シンガポール）
	9月3日	江沢民主席、訪朝
	9月11日	米国で同時多発テロ
	11月29日	日本司法当局、朝鮮総聯中央本部、東京・西東京本部を強制捜索

2002年	1月29日	ブッシュ米大統領、朝鮮など3国を「悪の枢軸」と非難
	4月1日	日本政府、「キャッチオール規制」施行
2002年	8月25日	朝・日外務省局長会談（～26日 平壤）
	9月17日	朝・日平壤宣言 金正日総書記・小泉首相会談（平壤）
	10月3日	ケリー米 국무次官補、訪朝。姜錫柱外務第1次官らと会談（～5日 平壤）
	10月15日	拉致被害者5名、日本に一時帰国（24日永住帰国決定）
	10月16日	米 국무省、「北朝鮮は核開発計画を進めている」と非難声明、
	10月29日	第12回朝・日国交正常化会談（～30日クアラルンプール 鄭泰和・鈴木勝也大使）
	11月14日	KEDO理事会、年間50万トン重油供給打ち切り
2003年	1月10日	朝鮮、NPT脱退
	6月9日	「万景峰92号」、新潟入港を取り止め（8月25日運航再開、PSC実施）
	8月27日	第1回6者協議（～29日 北京）
	11月11日	朝鮮外務省、人権蹂躪問題について朝・日政府間協議を提案
2004年	2月9日	「改正外為法」、参院決議（26日施行）
	2月11日	朝・日外務省協議（～14日 平壤 金永日次官・田中均外務審議官）
	2月25日	第2回6者協議（～28日 北京）
	4月1日	朝・日交流協会、山崎拓・元自民党副総裁らと接触（～2日 大連）
	5月22日	小泉首相再訪朝、朝・日首脳会談
	5月28日	小泉首相、自民党総裁名で朝鮮総聯大会に祝賀メッセージ
	6月14日	「特定船舶入港禁止特別措置法」、参院決議
	6月23日	第3回6者協議（～26日 北京）
	8月11日	朝・日外務省実務者レベル協議（北京 ～12日）
	9月25日	朝・日外務省実務者レベル協議（北京 ～26日）
	11月9日	朝・日外務省実務協議（局長クラス）
	12月8日	日本政府、「横田めぐみさん遺骨は別人」と発表
2005年	1月24日	朝鮮中央通信社、日本の「遺骨鑑定」はねつ造との備忘録
	2月10日	朝鮮外務省、6者協議の無期限中断、自衛の核兵器所有、対話・非核化を声明
	3月1日	日本政府、「船舶油濁損害賠償保障法」、施行
	7月26日	第4回6者協議（北京）

	9月19日	第4回6者協議共同声明
	10月21日	米財務省、対朝鮮金融資産凍結
	11月3日	朝・日政府間対話（～4日 北京）
	11月9日	第5回6者協議（～11日 北京）
	12月6日	朝・日外務省接触（～8日 瀋陽）
2006年	1月8日	KEDO事業、未完成のまま終了
	2月3日	朝・日政府間会談（～8日）
	3月6日	名古屋入国管理局、金昭子・在日本朝鮮民主女性同盟委員長の再入国許可を保留し1週間遅れで交付
	4月7日	軍縮平和研究所代表団（金桂官次官）、IGCCシンポに参加（～13日 東京）
	6月1日	朝鮮外務省スポークスマン、ヒル 국무次官補を平壤に招請すると声明
	6月16日	日本参議院、「北朝鮮人権法」成立
	6月29日	金英男氏、入北経緯、めぐみさんの死亡等について記者会見（金剛山）
	7月5日	日本政府、「北朝鮮ミサイル発射は極めて遺憾」とし、9項目の「制裁措置」
	7月5日	新潟入港予定の「万景峰92号」、「特例」として乗客と手荷物のみを降ろして出航。向こう半年間の入港禁止
	7月6日	安倍官房長官、「総連最高幹部6名の再入国不許可」を明かす
	9月19日	日本政府、15企業と1個人を対象に外為法に基づいて送金停止や資産凍結を行う対朝鮮金融制裁の発動を閣議了解
	9月29日	日本政府、安倍首相を本部長とする拉致対策本部を設置
	10月3日	朝鮮外務省、自衛的戦争抑止力のため核実験を行うと声明
	10月9日	朝鮮中央通信、地下核実験の成功を報道
	10月13日	日本政府、追加制裁を閣議決定
	10月14日	国連安保理、「北朝鮮制裁決議」（1718号）採択
	11月1日	朝鮮外務省スポークスマン、金融制裁解除問題の論議・解決を前提に6者協議に応じる旨、表明
	11月14日	日本政府、「対朝鮮輸出禁止」24品目を閣議決定（15日発動）
	11月18日	ブッシュ米大統領、「朝鮮戦争の終結宣言」にふれる（ハノイ）